

令和5年6月定例会一般質問

通告2

質問 サンセット方式による事業見直しについて

答弁 町長・関係者への影響を考慮したうえで検討します

9番 高橋 善貞 議員

【質問：高橋 善貞 議員】

9番、高橋善貞です。サンセット方式による事業見直しについて質問させていただきます。

昨年11月に全職員に周知した、令和5年度予算編成方針に、基本方針の3番目に予算要求基準が6項目挙げられております。その前段には、財政運営は依然として厳しい状況が見込まれることを認識し、歳入に見合った歳出、前例や既成概念に捉われない見直し、最小の経費で最大の効果を上げるなどの予算要求の原則が記載されております。何故か過去、令和4年の「財源無くして政策なしというすばらしいキャッチコピーは、いつの間にか無くなってしまいました。

その予算要求基準の4項目に、スクラップアンドビルド及びサンセット方式の導入を原則とすることが明示されております。特にサンセット方式は、事業の取り組みの終わりをあらかじめ定めるものです。全国的にも少子高齢化に人口減、人材減が進んでおり、中標津町においてはロングトレイル、330マラソン、カラマツの湯などが廃止され、本年度新たに標津岳山開きも実施が見送られました。私の所属する町内会はコロナの影響もあり、財政面、会員の減少、役員の高齢化もあり、中標津神社の例大祭の参加を早期に断念しました。近年は自助、共助、公助の共助が危うくなってきております。

予算編成にあるような財政的な問題もありますが、今までやれた事業やイベントがスタッフ不足で継続して出来ないという話をよく聞きますし、少子化が原因で参加する子供が少なくなったことは、町内の民間の小児科医院が廃業してしまうことでも明らかだと思います。人材不足の大変な状況下にあって、安易にボランティアに頼ることがないように、行政を執行する上で再度この状況を認識していただきたいと思います。

令和3年度から10年間の第7期中標津町総合計画は、本年度、前期5年の中間年になりますが、この先、継続して実施できるのか、十分に事務事業の内容を検討すべき時期だと思います。過去からの惰性で、事業予算消化のために実施しているような事業や、当初の



目的や役割が終わりつつある事務事業、イベントなど、事業の終期を決めるサンセット方式をもっと取り入れて、今後の事務事業を再構築していくべきと思いますが、町長のお考えをお聞かせください。

【答弁：町長】

高橋議員御質問のサンセット方式による事業見直しについて御答弁いたします。

人口減少、少子高齢化が進む中で、情報化社会の進展、生活形態の多様化など、行政に求められる施策は日々変化をしております。そのような中、第7期総合計画に掲げる将来像の実現に向けて、これらの変化に対して柔軟に対応していくために、議員御指摘のとおり、事業費の計上について終期を設定するサンセット方式の考え方は非常に重要であると私も認識をしております。サンセット方式につきましては、令和2年度予算から編成方針に規定し推進しているところであり、特に新規事業については、保育士等養成修学資金貸付事業や酪農学園大学との連携協定に基づく新商品開発事業など、継続を前提とせず、事業の効果、必要性を十分に検討した上であらかじめ終期を定めた事業設定を行っているところであります。

また、施策や事務事業の見直しに当たっては、所管部署の自己評価となる事務事業評価、管理職による施策評価を行った上で、私が本部長を務める行政改革推進本部で総合的な評価のほか、学識経験者を含む外部評価委員会による、町民からの客観的な意見も踏まえた行政評価において、施策や事務事業の検証を行っております。これらの行政評価につきましては、令和4年度より事務事業評価と第7期総合計画における実施計画を連動させ、評価に基づく施策協議というPDCAサイクルにより取り組んでいるところであります。

しかしながら、特に既存事業のスクラップや再構築に当たっては、受益や負担を伴う町民や団体の理解、協力も重要であり、行政側で一方的に進められない事情もあると考えます。事務事業の見直しに当たっては、町民など関係者への影響も踏まえ、事業の規定や町民の将来負担の妥当性などについて慎重に検討、検証の上、町民に納得していただけるよう進めてまいります。第7期総合計画は御承知のとおり、本町にとって初の人口減少を見据え策定した計画であり、行政の膨張を抑え、少子高齢化社会を地域で支え合う共助は、まちづくりにおいて重要であると考えますが、議員御指摘のとおり、地域を支える人手、人材が不足しているという現状は私も認識をしております。

町としまして、本年度、フロンティア事業推進補助金において、地域活性化に資する人材育成への支援拡充や町内会の活性化に関する事業支援を追加し、人材育成を視点とした見直しを図ったところではありますが、ボランティア団体へ行政から協力を依頼する際には、

今後、十分配慮をしままいります。人口減少という大きな課題の中、各事業が本来果たすべき役割をしっかりと見極め、評価に基づくスクラップアンドビルドやサンセット方式を取り入れながら、効果的、効率的な行政運営を目指してまいりますので、御理解をお願いいたします。

【質問：高橋 善貞 議員】

再質問させていただきます。

令和2年度予算から始まり、令和5年度の新規事業に対してもサンセット方式を取り入れたのはよく分かります。私の質問は現状の事業をサンセット方式で再度検証してはどうかと言っているんですが、結局やめたくても行政側で一方的に決断は出来ない事情も大体分かりました。

この大きな問題で町長は2025年問題を御存知と思いますが、2025年には全ての団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になって、国民の4人から5人に1人は後期高齢者になってしまう、いわゆる超高齢化社会が目の前に来ているっていう危機感を感じているかということなんです。この団塊の世代は、現在まで町内会だとかPTAだとか、各種団体の地域活動に率先して参加して支えてくれた世代だと私は思っています。もうそこまで来ている人材不足、成り手不足はもう避けようがなくて、羅臼町は知床開きを今年で最後としました。中標津町においても先を見越して、事務事業の再生時期を真剣に検討していくべきだと私は思っています。なかなか地域に丸投げしてしまうようなことは、もうこれからは出来ないということを再認識していただきたいと思っています。そんな状況で質問が重なりますが町長のお考えをお聞かせいただきたいと思っています。

【答弁：町長】

再質問にお答えいたします。

確かに子供が少なくなる、そしてさらに高齢化がさらに進む、そして今言われた団塊の世代の皆さんが後期高齢者世代に入っていくというのは、これは非常にどちらとも大きな問題でございまして、当然そういうことに対応できるような体制づくりをしっかりとしないといけないと思っております。人数に任せて、パワーに任せてやっている行事等もたくさん、これは実はあるわけでありまして、それらをどういうふうにしっかりと見直すのか、もしくは継続させるのかというのは、今後本当に大きな問題だと思っております。いきなり75歳になったから全ての方がいきなりリタイアするとは思えませんけれども、いずれにしても、しっかりとした目標を持ちながら研究を進めて対応できるように努力したいというふうに考えております。以上です。